

電気通信役務に関する収支の 状況その他会計に関する事項

(電気通信事業法第30条第6項による)

第 24 期

(2022年4月 1日 から
2023年3月31日まで)

東日本電信電話株式会社

目

次

1. 貸借対照表	1	6. 基礎的電気通信役務損益明細表	15
2. 損益計算書	3	7. 指定電気通信役務損益明細表	16
3. 個別注記表	4	8. 附帯事業損益明細表	17
4. 固定資産等明細表	10	9. その他重要事項明細表（取締役、監査役及び 執行役の重要な兼職の状況に限る。）	18
5. 関係会社投資明細表	12		

（注）記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

貸借対照表

2023年3月31日

(単位 百万円)

資産の部					
I	固定資産				
A	電気通信事業固定資産				
(1)	有形固定資産				
1	機械設備	2,295,172			
	減価償却累計額	1,946,076		349,097	
2	空中線設備	20,587			
	減価償却累計額	18,087		2,500	
3	端末設備	197,215			
	減価償却累計額	181,122		16,093	
4	市内線路設備	4,594,303			
	減価償却累計額	3,617,385		976,918	
5	市外線路設備	68,577			
	減価償却累計額	65,066		3,511	
6	土木設備	3,276,137			
	減価償却累計額	2,733,918		542,218	
7	海底線設備	8,204			
	減価償却累計額	7,858		346	
8	建物	1,484,160			
	減価償却累計額	1,130,593		353,567	
9	構築物	84,412			
	減価償却累計額	65,993		18,419	
10	機械及び装置	13,408			
	減価償却累計額	11,394		2,014	
11	車両及び船舶	2,144			
	減価償却累計額	1,965		178	
12	工具、器具及び備品	159,778			
	減価償却累計額	118,724		41,055	
13	土地			191,472	
14	リース資産	21,189			
	減価償却累計額	2,833		18,356	
15	建設仮勘定			30,629	
	有形固定資産合計			2,546,372	
(2)	無形固定資産				
1	施設利用権			17,100	
2	ソフトウェア			44,896	
3	借地権			3,168	
4	リース資産			1,159	
5	その他の無形固定資産			28	
	無形固定資産合計			66,352	
	電気通信事業固定資産合計			2,612,723	
B	投資その他の資産				
1	投資有価証券			9,552	
2	関係会社株式			50,022	
3	その他の関係会社投資			2,351	
4	出資			45	
5	長期前払費用			6,787	
6	前払年金費用			27,225	
7	繰延税金資産			133,430	
8	その他の投資及びその資産			9,300	
	貸倒引当金(貸方)			572	
	投資その他の資産合計			238,140	
	固定資産合計			2,850,864	
II	流動資産				
1	現金及び預金			2,006	
2	受取手形			9	
3	売掛金			234,370	
4	契約約束手形			2,666	
5	未収入金			106,811	
6	未貯蔵品			49,644	
7	前払費用			55,836	
8	前払金			10,040	
9	預り金			117,395	
10	その他の流動資産			14,811	
	貸倒引当金(貸方)			94	
	流動資産合計			593,493	
	資産合計			3,444,357	

負債 I	の	部	債	入	金	
1	関	会	長	借	金	198,000
2	り	一	ス	債	務	18,356
3	関	社	長	預	金	116,000
4	退	職	付	引	金	309,415
5	環	境	策	当	金	326
6	資	産	除	債	務	926
7	そ	の	の	定	債	33,963
	固	定	債	合	計	
						676,986
II	流	動	債		金	
1	買		掛	入	金	95,977
2	短		借	債	務	20,000
3	り	期	ス			3,175
4	未	一	払	費	金	125,961
5	未		法	税	用	17,200
6	未	払	約	人	等	20,528
7	契		受	負	債	141,962
8	前		り		金	3,811
9	預		策	收	金	156,380
10	前		の	引	益	0
11	環	境	の	動	金	76
12	そ	の	債	合	債	3,204
	流	動	債	合	計	
	負	債	合			588,275
						1,265,261
純資産 I	株	主	本	金		
1	資	本	金			335,000
2	資	本	準	備	金	
				合	計	1,499,727
3	資	本	余	金		1,499,727
	利	益	余	金		
	そ	の	利	積	立	10
		特	債	積	余	15,460
		圧	縮	金	合	325,442
		繰	利	金	計	
	株	主	余	合		340,911
			本			2,175,638
II	評	・	算	等	金	
1	価	換	差	額	計	3,457
	そ	他	額	評	差	
	の	・	証	額	額	
	評	資	算	合	合	
	価	・	純	産	計	3,457
	純		資	産		2,179,096
	負		産	合		3,444,357

様式第2

事業者名 東日本電信電話株式会社

損 益 計 算 書

2022年4月 1日から

2023年3月31日まで

(単位 百万円)

I	電 気 通 信 事 業 営 業 損 益						
	(1) 営 業 収 入						1,397,754
	(2) 営 業 費 用						
	1 営 運 費				252,872		
	2 施 設 保 全 費				4,636		
	3 共 通 理 研 究 費				388,053		
	4 管 試 験 償 却 費				90,349		
	5 減 価 償 却 費				71,331		
	6 固 定 資 産 除 却 費				33,495		
	7 通 信 設 備 使 用 料				196,430		
	8 租 税 公 課				34,355		
	9 電 気 通 信 事 業 営 業 損 益				31,892		
	10 附 帯 事 業 営 業 利 益				76,414	1,179,826	
							217,928
II	附 帯 事 業 営 業 損 益						
	(1) 営 業 収 入						147,173
	(2) 営 業 費 用						127,841
	附 帯 事 業 営 業 利 益						19,331
							237,259
III	営 業 外 収 入						
	1 受 取 利 息				1		
	2 受 取 配 当 金				8,230		
	3 固 定 資 産 売 却 益				5,203		
	4 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に 関 す る 補 助 金 収 入				2,071		
	5 雑 収 入				4,209	19,714	
IV	営 業 外 費 用						
	1 支 払 利 息				932		
	2 消 費 税 差 額				177		
	3 雑 支 出				231	1,340	
	経 常 利 益					255,633	
	税 引 前 当 期 純 利					255,633	
	法 人 税 等					48,287	
	法 人 税 等					22,016	
	法 人 税 等					185,329	

個別注記表事業者名 東日本電信電話株式会社

2022年4月 1日から

2023年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア) 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

イ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち材料品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備	7～26年
市内線路設備	13～36年
土木設備	50年
建物	4～56年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

② 当社は、厚生年金保険法等の定めにより、通信省（電気通信事業に従事）、電気通信省、電電公社及び日本電信電話株式会社に勤務し1956年7月以降に退職した者の1956年6月以前の勤務期間に係る旧国家公務員等共済組合法に基づく年金給付に要する費用に関連し、日本国政府により毎期賦課方式により決定される拠出金のうち当社に帰属する金額を、NTT企業年金基金特別経理に対し支出しております。

当該費用について、給付見込額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の対象者の平均残余支給期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

(3) 環境対策引当金

当社が保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第15号 平成26年11月4日）に基づき、特別目的会社に土地を譲渡した取引は、金融取引として処理しております。これにより、当該取引で調達した資金4,426百万円は預り金に計上し、土地5百万円はその担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,901,014百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 18,114百万円

短期金銭債務 153,596百万円

4. 電気通信事業会計規則第8条の規定により控除した額

高度無線環境整備推進事業に係る補助金の受入れによる市内線路設備等の取得価額の圧縮記帳額

10,414百万円（累計額 34,119百万円）

5. 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。

6. 当社は資金調達的手段として、債権流動化による売掛金の現金化を行っております。そのうち、当事業年度末において、金融商品の消滅の認識要件を満たさない売掛金の金額は20,000百万円であり、対応して同額の債権流動化に伴う負債（短期借入金）を認識しております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 59,107百万円

営業費用 403,054百万円

営業取引以外の取引による取引高 8,330百万円

2. 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。

受取配当金 8,065百万円

3. 営業外費用のうち、関係会社に係る費用の金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。

支払利息 750百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、契約負債であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前渡金であります。なお、繰延税金資産においては、評価性引当額11,861百万円を控除しております。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性に配慮し、有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定利回りの金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。

資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、リスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、収納管理に関する内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券その他有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、適宜把握された時価が責任規程等に基づき報告されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、関係会社長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

通常の事業活動の過程において、金融資産・負債を含むいくつかの金融商品を保有しております。一部の金融商品は外国為替相場の変動リスクに晒されております。そのようなリスクを管理するために、リスク管理方針を制定し、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用することとしております。なお、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、未収入金、預け金、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位 百万円）

項目	貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 投資有価証券その他有価証券	8,968	12,207	3,239
(2) 関係会社長期借入金	(198,000)	(198,482)	482
(3) 関係会社長期預り金	(116,000)	(116,000)	-

（※1）負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第4項(1)に定める事項の注記をしておりません。なお、貸借対照表計上額は45百万円であります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに市場価格のない株式等以外の有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① 当事業年度中の売却額は57百万円であり、売却益の合計額は33百万円であります。また、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	1,740	6,617	4,877
	債券	—	—	—
	その他	2,320	2,351	30
	小計	4,060	8,968	4,907
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4,060	8,968	4,907

② 当事業年度中において、減損処理を行ったものはありません。

(2) 関係会社長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で現在価値に割引いた価額によっております。

(3) 関係会社長期預り金

変動金利により短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態は受入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位 百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	47,634
関連会社株式	2,388
非上場株式	2,935
その他	—
合計	52,957

これらについては、「(1)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

貸貸等不動産に関する注記

1. 貸貸等不動産の状況に関する事項

東日本地域において、オフィスビル等（土地を含む）を有しております。

2. 貸貸等不動産の時価に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
184,764	792,167

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	持株会社	資金の借入(注)	160,000	関係会社 長期借入金	198,000
				利息の支払(注)	750	未払費用	8

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、親会社の資金調達条件と同一としております。なお、担保は提供していません。

2. 子会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社NTT東日本一 南関東	所有 直接100%	株主としての 権利行使 ・助言あつ せんその他 の援助	業務委託(注1)	155,803	—	—
				CMSによる預り (注2)	68,389 (注3)	預り金	17,092
				CMSによる長期預り (注2)	50,000 (注3)	関係会社 長期預り金	50,000
				利息の支払 (注2)	1	未払費用	0
子会社	株式会社エヌ・ティ・ ティ エムイー	所有 直接100%	株主としての 権利行使 ・助言あつ せんその他 の援助	CMSによる預り (注2)	36,267 (注3)	預り金	17,363
				CMSによる長期預り (注2)	20,000 (注3)	関係会社 長期預り金	20,000
				利息の支払 (注2)	0	未払費用	0
子会社	株式会社NTT東日本一 関信越	所有 直接100%	株主としての 権利行使 ・助言あつ せんその他 の援助	CMSによる預り (注2)	28,422 (注3)	預り金	8,679
				CMSによる長期預り (注2)	20,000 (注3)	関係会社 長期預り金	20,000
				利息の支払 (注2)	0	未払費用	0
子会社	株式会社NTT東日本一 東北	所有 直接100%	株主としての 権利行使 ・助言あつ せんその他 の援助	CMSによる預り (注2)	20,745 (注3)	預り金	6,412
				CMSによる長期預り (注2)	15,000 (注3)	関係会社 長期預り金	15,000
				利息の支払 (注2)	0	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 子会社からのCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金の預りについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 契約期間が1年を超えない資金の預りについては、事業年度中の平均残高を記載しており、契約期間が1年を超える資金の預りについては、取引発生総額を記載しております。

3. 兄弟会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	NTTファイナンス 株式会社	—	業務委託	NTTグループ会社間取 引の資金決済	554,089	未払金	34,734
				債権の譲渡(注1)	488,093	未収入金	26,107
				資金の預け入れ (注2)	475,000	—	—
				利息の受取 (注2)	1	—	—
				CMSによる預け入れ (注3)	15,471 (注4)	預け金	117,395
				利息の受取 (注3)	0	—	—
				CMSによる借入 (注3)	38,156 (注4)	—	—
利息の支払 (注3)	12	—	—				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(注3) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の預け入れ及び借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	325,238円15銭
1株当たり当期純利益	27,661円08銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

当社は、地域電気通信業務として音声伝送サービス（IP系除く）、IP系サービス等を、附帯業務・目的達成業務として主に受託サービスを提供しております。

(1) 音声伝送サービス（IP系除く）

加入電話、INSネット等の音声伝送サービスを顧客に提供しており、これらの提供に従い収益を認識しております。音声伝送サービスは月次又は隔月で請求しております。

(2) IP系サービス

フレッツ光、コラボ光等のIP系サービスを顧客に提供し、主な履行義務を下記のとおりに識別して収益を認識しております。

IP系サービスの月額利用料等はサービスの提供に従い収益を認識しており、一般消費者向けの場合、月次又は隔月で請求し、法人事業者向けの場合、契約に基づき請求しております。工事料・契約料に係る初期一括収入は繰延べ、最終顧客とのフレッツ光及びコラボ光の見積平均契約期間にわたって収益として認識しております。

コラボ光事業者に支払った新規販売奨励金は、前渡金として繰延べ、見積平均契約期間にわたって、収益から控除しております。

(3) 受託サービス

システム開発等の受託サービスを顧客に提供しており、工事の進捗に従って顧客に成果が移転するため、工事期間にわたって収益を認識しております。原価の発生が工事の進捗度に比例すると判断しているため、収益の認識にはインプット法（原価比例法）を用いております。契約対価は通常、引渡時に請求しております。

また、損失の発生が予測される場合の損失引当は、引渡時に見込まれる全ての収益及び費用の見積りに基づいて認識しております。認識された損失は、契約の進捗にしたがって見直すことがあり、その原因となる事実が判明した事業年度において計上しております。

様式第5

固定資産等明細表(1)

事業者名 東日本電信電話株式会社

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

(単位 百万円)

資産の種類	期残	首高	当増	加	期額	当減	少	期額	期残	末高	減又累	償は計	償償額	却却	累計額		差	期	末	残	引	高	摘	要			
															当償	却									期額		
有形固定資産	機械設備	2,285,094		60,725		50,647		2,295,172		1,946,076			58,633			349,097											
	空中線設備	23,083		—		2,496		20,587		18,087			141			2,500											
	端末設備	202,273		2,142		7,200		197,215		181,122			2,626			16,093											
	市内線路設備	4,522,062		106,366		34,126		4,594,303		3,617,385			60,481			976,918											
	市外線路設備	68,396		382		200		68,577		65,066			186			3,511											
	土木設備	3,262,806		15,696		2,366		3,276,137		2,733,918			25,784			542,218											
	海底線設備	8,204		—		—		8,204		7,858			40			346											
	建物	1,472,602		22,327		10,768		1,484,160		1,130,593			26,745			353,567											
	構築物	82,790		2,566		945		84,412		65,993			1,122			18,419											
	機械及び装置	13,082		484		158		13,408		11,394			379			2,014											
	車両及び船舶	2,116		37		10		2,144		1,965			107			178											
	工具、器具及び備品	155,738		7,306		3,266		159,778		118,724			8,661			41,055											
	土地	192,704		15		1,247		191,472		—			—			191,472											
	リース資産	9,953		11,801		565		21,189		2,833			1,805			18,356											
	建設仮勘定	25,209		226,632		221,212		30,629		—			—			30,629											
計	12,326,113		456,480		335,206		12,447,386		9,901,014			186,711			2,546,372												
無形固定資産	施設利用権	171,383		593		50		171,927		154,826		580			17,100												
	ソフトウェア	340,077		18,710		7,128		351,659		306,763		13,594			44,896												
	借地権	3,168		—		1		3,168		—		—			3,168												
	リース資産	526		917		13		1,430		271		204			1,159												
	その他の無形固定資産	726		—		0		726		698		37			28												
計	515,880		20,221		7,192		528,909		462,558		14,415			66,352													
長期前払費用	24,485		10,647		9,267		25,865		19,078			8,941			6,787												

様式第5

固定資産等明細表(2)

事業者名 東日本電信電話株式会社

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

- (注) 1. 高度無線環境整備推進事業に係る補助金による市内線路設備等の圧縮額は、10,414百万円であります。
2. 交換による土地の圧縮額は、13百万円であります。
3. 増加、減少の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加の主なもの

機 械 設 備	デ ィ ジ タ ル 交 換 設 備	48,972 百万円
市 内 線 路 設 備	通 信 ケ ー ブ ル	80,978 百万円
建 設 仮 勘 定	電 気 通 信 線 路 設 備 工 事	137,284 百万円
	電 気 通 信 機 械 設 備 工 事	54,233 百万円

(2) 減少の主なもの

機 械 設 備	デ ィ ジ タ ル 交 換 設 備	38,195 百万円
建 設 仮 勘 定	設 備 工 事 の 完 成 に よ り 資 産 に 取 得 精 算 し た た め で あ り ま す。	

様式第6

関係会社投資明細表(1)

事業者名 東日本電信電話株式会社

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

(単位 百万円)

株	銘柄	期首残高		当期増減額		期末残高			摘要	
		株式数 (株)	貸借対照表 計上額	株式数 (株)	金額	株式数 (株)	取得 価額	貸借対照表 計上額		
株	㈱ N T T 東日本プロパティーズ株式	180,000	9,000	-	-	180,000	9,000	9,000	子会社	
	㈱ エヌ・ティ・ティ エムイー株式	175,746	7,206	-	-	175,746	23,707	7,206	子会社	
	テルウェル東日本(株)株式	55,000	6,450	-	-	55,000	6,450	6,450	子会社	
	N T T イーアジア(株)株式	108,800	3,962	-	-	108,800	3,962	3,962	子会社	
	N T T 印刷(株)株式	-	-	620,618	3,386	620,618	3,386	3,386	子会社	
	㈱ N T T 東日本 - 南関東株式	1,800	2,525	-	-	1,800	2,525	2,525	子会社	
	㈱ N T T 東日本 - 関信越株式	750	2,096	-	-	750	2,096	2,096	子会社	
	㈱ N T T 東日本 - 北海道株式	3,947	1,924	-	-	3,947	1,924	1,924	子会社	
	㈱ N T T ネットシア株式	21,975	1,618	-	-	21,975	1,618	1,618	子会社	
	エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム(株)株式	13,147	1,405	-	-	13,147	2,611	1,405	子会社	
	㈱ N T T アグリテクノロジー株式	26,000	1,300	-	-	26,000	1,300	1,300	子会社	
	㈱ N T T 東日本 - 北海道株式	5,274	1,232	-	-	5,274	1,232	1,232	子会社	
	㈱ N T T DXパートナー株式	19,600	980	-	-	19,600	980	980	子会社	
	式	ビーディーシー(株)株式	701,500	925	-	-	701,500	925	925	関連会社
		エヌ・ティ・ティテレコン(株)株式	11,025	839	-	-	11,025	839	839	子会社
㈱ エヌ・ティ・ティ・カードソリューション株式		8,402	606	-	-	8,402	606	606	子会社	
日本ユーティリティサブウェイ(株)株式		10,730	537	-	-	10,730	537	537	関連会社	
㈱ N T T e-D r o n e T e c h n o l o g y 株式	9,996	500	-	-	9,996	500	500	子会社		

様式第6

関係会社投資明細表(2)

事業者名 東日本電信電話株式会社

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

(単位 百万円)

株	銘柄	期首残高		当期増減額		期末残高			摘要
		株式数 (株)	貸借対照表 計上額	株式数 (株)	金額	株式数 (株)	取 得 額	貸借対照表 計上額	
株	㈱ N T T A r t T e c h n o l o g y 株式	9,600	480	-	-	9,600	480	480	子会社
	㈱ エヌ・ティ・ティ・ル・パルク株式	400	407	-	-	400	407	407	子会社
	エヌ・ティ・ティ・ビズリンク㈱株式	14,700	404	-	-	14,700	1,508	404	関連会社
	㈱ N T T R i s k M a n a g e r 株式	-	-	8,000	400	8,000	400	400	子会社
	㈱ ネ ク ス ト フ ィ ー ル ド 株式	-	-	7,840	392	7,840	392	392	関連会社
	㈱ N T T e - S p o r t s 株式	6,600	330	-	-	6,600	330	330	子会社
	N T T タ ウ ン ペ ー ジ ㈱ 株式	70,000	3,676	-	△3,386	70,000	290	290	子会社
	日 本 空 港 無 線 サ ー ビ ス ㈱ 株式	26,000	276	-	-	26,000	276	276	子会社
	ネ ク ス ト モ ー ド ㈱ 株式	3,060	153	-	-	3,060	153	153	子会社
	日 本 テ レ マ テ ィ ー ク ㈱ 株式	3,000	150	-	-	3,000	150	150	子会社
	㈱ N T T E D X 株式	1,736	87	-	-	1,736	87	87	関連会社
	㈱ ビ オ ス ト ッ ク 株式	1,320	66	-	-	1,320	66	66	子会社
	㈱ N T T 東 日 本 サ ー ビ ス 株式	1,000	50	-	-	1,000	50	50	子会社
	㈱ H A R P 株式	1,940	36	-	-	1,940	97	36	関連会社
	㈱ エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ東日本株式	490	8	-	-	490	8	8	関連会社
エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ㈱株式	2,720	5	-	-	2,720	113	5	子会社	
エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング㈱株式	3,648	0	-	-	3,648	116	0	子会社	
計	1,499,906	49,230	636,458	792	2,136,364	69,120	50,022		

(注) 1. NTT印刷㈱は、現物配当により増加したものです。
2. NTTタウンページ㈱は、現物配当により減少したものです。

様式第6

関係会社投資明細表 (3)

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

事業者名 東日本電信電話株式会社

(単位 百万円)

出 資 金	関係会社名	期首残高	当期増減額	期末残高	摘要
	合同会社滝野川6丁目計画	2,347	4	2,351	子会社
	計	2,347	4	2,351	

基礎的電気通信役務損益明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

(単位 百万円)

役 務 の 種 類	営業収益	営業費用	営業利益	摘 要
基礎的電気通信役務 ※1	139,384	162,186	△22,802	※1 電気通信事業法施行規則第14条第3号に規定する基礎的電気通信役務を含む
基礎的電気通信役務以外の 電気通信役務 ※2	1,258,370	1,017,640	240,729	※2 電報 営業収益 5,905 百万円 営業費用 6,742 百万円 営業利益 △837 百万円
合 計	1,397,754	1,179,826	217,928	

- (注) 1. 基礎的電気通信役務損益明細表の作成基準
本基礎的電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)に基づき、同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出するために作成しております。
2. 電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準
電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準については、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)、及び同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの役務に配賦しております。

指定電気通信役務損益明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

(単位 百万円)

役 務 の 種 類		営業収益	営業費用	営業利益	摘 要	
指定電気通信役務	特定電気通信役務	音声伝送役務	基本料	169,270	177,766	△8,496
			市内・市外通信	9,947	8,101	1,846
			公衆電話	△1,457	5,852	△7,309
			その他	12,476	5,335	7,141
			小計	190,236	197,054	△6,818
	特定電気通信役務以外の指定電気通信役務		F T T H ア ク セ ス サ ー ビ ス	513,712	349,532	164,180
			専用役務	15,650	15,990	△340
			その他	114,810	77,582	37,228
			小計	644,172	443,104	201,068
	小計		834,408	640,158	194,250	
	指定電気通信役務以外の電気通信役務			563,346	539,668	23,678
	合 計			1,397,754	1,179,826	217,928

- (注) 1. 指定電気通信役務損益明細表の作成基準
本指定電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)に基づき、同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出するために作成しております。
2. 電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準
電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準については、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)、及び同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの役務に配賦しております。

様式第17

附帯事業損益明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

(単位 百万円)

区 分	営 業 収 益	営 業 費 用	営 業 利 益	摘 要
お 買 上 げ	28,054	27,453	601	
受 託	102,917	90,844	12,072	
コ ン サ ル テ ィ ン グ	3,308	2,659	648	
そ の 他 の 附 帯 業 務	7,139	3,470	3,669	
目 的 達 成 業 務	5,756	3,416	2,340	
[他 社 商 品 販 売 ・ 取 次 (再 掲)]	3,199	2,131	1,067	
[料 金 回 収 代 行 (再 掲)]	1,103	199	904	
計	147,173	127,841	19,331	

その他重要事項明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社

2022年4月1日 から
2023年3月31日 まで

区 分		氏 名	兼 務 会 社 名 及 び 役 職 名	摘 要
取締役、監査役 又は執行役の重 要な兼職の状況	取締役	澁 谷 直 樹 (2022年6月17日就任)	日 本 電 信 電 話 株 式 有 限 公 司 代 表 取 締 役 副 社 長	(2022年6月24日退任)
		北 村 亮 太 (2022年6月17日就任)	日 本 電 信 電 話 株 式 有 限 公 司 執 行 役 員	(2022年6月24日退任)
		星 野 理 彰	株 式 有 限 公 司 エ ス ・ テ イ ・ テ イ エ ム イ ー 代 表 取 締 役 社 長	(2022年6月14日就任)
			株 式 有 限 公 司 N T T e - D r o n e T e c h n o l o g y 代 表 取 締 役 社 長 株 式 有 限 公 司 N T T ア ー バ ン ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ 取 締 役	(2022年6月15日退任)
		金 花 芳 則	川 崎 重 工 業 株 式 有 限 公 司 取 締 役 会 長	
関 根 万 紀 子 (2022年6月24日就任)	日 本 電 信 電 話 株 式 有 限 公 司 執 行 役 員	(2022年6月24日就任)		